

派遣者番号	31K15	氏名	輪湖 みちよ
研究主題 —副主題—	SDGs に貢献する学習活動の在り方に関する基礎研究		
派遣先	東京学芸大学 教職大学院	担当教官	赤羽 寿夫
所属	墨田区立両国中学校	所属長	渋谷 俊昌

キーワード：SDGs ESD 持続可能な社会の創り手 総合的な学習の時間 防災教育

1 研究の背景(目的)・主題設定の理由等

昨今、未来を担う生徒たちに変化の激しい時代を生き抜くための資質・能力を育成することが求められている。2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標(以下、SDGs)」を受け、日本ユネスコ国内委員会(2018)はSDGsの達成に直接・間接につながるのは、持続可能な開発のための教育(以下、ESD)をより一層推進することだとした。この流れの中、ESDを基盤となる理念として改訂された平成29年告示中学校学習指導要領の前文では、これからの学校に求められることとして「持続可能な社会の創り手となることができるようにすること」が掲げられた。続けて「このために必要な教育の在り方を具体化するのが、各学校において教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程である。」と述べ、「社会に開かれた教育課程」を実現する重要性を説いている。

しかし、これまでに勤務した都内公立中学校ではエネルギー教育は理科、国際理解教育は社会、人権教育は人権教育担当というように各教科等の担当がそれぞれに実践を行っている現状があった。教員の多忙もあって、教科間の連携や協働は困難に感じる場面が多くあった。

そこで、全教員が指導を行う総合的な学習の時間において、まずは学年単位で教員が連携・協働して、関連する分野を持続可能な社会の構築の観点からつなげ、SDGsを見据えつつ、地域の課題解決を大事にするESDを行う。そして、授業改善と実践を繰り返していくことが学校において「持続可能な社会の創り手」を育む教育課程を組み立てる第一歩になると考えた。

本研究では、日本ユネスコ国内委員会(2018)の提言に基づくESDを「SDGsに貢献する学習活動」とする。そして、学習活動を通じて見られた生徒の意識や意識変容の要因を調査・分析する。そこから、中学校におけるSDGsに貢献する学習活動の在り方を考察することを目的とした。

2 研究の内容・研究の方法

まず、本研究におけるESDのカリキュラムを構想し、SDGsに貢献する学習活動を行うため、先行研究と先行実践を調べた。そこから、カリキュラム作成にあたっては、国立教育政策研究所(2012)による「ESDの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み(以下、ESD枠組み)」を基にした。内容は、首都直下型地震の被害予想において建物倒壊と火災危険度が高い勤務校の地域的特色を踏まえ、自然災害を地域における持続可能性に関する課題とし、その課題解決策として防災・減災対策を提案することとした。SDGsについては、ユネスコスクールが行う(1)SDGsについての学習、(2)特定のSDGsを意識した取組、(3)SDGs全体への貢献を意識した取組、(4)特定のSDGsの課題に貢献する取組の4事例から、(1)SDGsについての学習と(4)特定の課題に貢献する取組を行うことにした。

次に、カリキュラムの作成と授業実践を行った。「持続可能な社会の創り手」を念頭に置き、生徒に育むことを目指す資質・能力を、第一学年の所属教員10名と設定した。ESD枠組みに例示された中から、「未来像を予測し計画を立てる力」、「つながりを尊重する態度」、「進んで参加する態度」を目指す資質・能力とした。その後、総合的な学習の時間担当教員と作成したカリキュラムを基に、13時間の授業実践を行った。

最後に、学習活動の前後に行ったアンケート調査と、その結果から抽出した生徒のインタビューによる調査研究を行った。アンケート調査では、「未来像を予測し計画を立てる力」に関する項目と、防災・減災の知識の項目で有意に肯定的な変容が見られた。そこで、肯定から否定的に変化した生徒をインタビュー対象者として抽出した。一方で、「つながりを尊重する態度」、「進んで参加する態度」に関する項目については、肯定的な変容が見られなかった。

そこで、否定から肯定に変化した生徒や、もともと

と肯定的な生徒をインタビュー対象者として抽出した。インタビュー調査結果の分析は、大谷（2019）による SCAT (Steps for Coding and Theorization) を用いた。この方法を用いることにより、インタビューで語られた生徒の言葉を概念化し、学習活動でねらいとした「持続可能な社会の創り手」の資質・能力に関する意識や意識変容の要因を分析することを目的とした。

3 研究の結果

インタビュー結果の分析から言えることとして、「未来像を予測し、計画を立てる力」や「防災減災対策の知識」が否定的に変化した要因には、持続可能な社会というテーマや防災・減災という実体験がない中で行う学習内容の難しさや学習活動で身に付けた知識・技能に関する有用感のなさ、「自分は大丈夫、関係ない」という正常性バイアスによる当事者意識の薄さがあった。

このことは、防災・減災に限らず SDGs に関わる人権・環境・平和などといった学習内容についても起こりうる可能性が高い。

ここから、学習活動にあたって具体的な事例や当事者の体験談に触れる機会を増やすことや関連施設の訪問など体験活動を充実するなどの工夫が求められることを考察した。

また、探究的な学習の過程でのつまづきが生徒の意識に否定的な変化をもたらすことが分かった。これは、生徒が自分自身の課題に気付いていることの現れでもある。診断的評価によって小学校等での学習経験を踏まえたり、形成的評価によってつまづきや成長を捉えたりしながら個々の生徒に応じた支援を充実していくことが改善策として挙げられる。

「つながりを尊重する態度」、「進んで参加する態度」が肯定的に変化したり、もともと高かったりする要因については、成長に伴う興味・関心の広がりや学習活動による防災意識の高まり、学習活動や地域での日常生活における地域住民との関係性があることが分かった。

そして、学習活動によって防災意識が高まった生徒が、時間の経過によって当事者意識が低くなることで、意識が否定的に変化することも分かった。

このことから、一つの単元だけではなく、学校における学習活動のあらゆる場面において持続可能な社会に関するテーマや内容と関連付けた学習を行うことの重要性や、更なる地域住民との連携・協力の

必要性の示唆が得られた。

4 研究の考察

先行研究に基づく ESD カリキュラムの構想と実践を通して、防災・減災、福祉、人権教育を持続可能な社会の構築の観点からつなげて、総合的に取り組んだ。SDGs については、目標 3「すべての人に健康と福祉を」や目標 10「人や国の不平等をなくそう」、そして目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」も関連すると生徒は考えていた。

また、調査研究から生徒の意識変容の要因を明らかにし、中学校における SDGs に貢献する学習活動の在り方について考察した。

そこから、SDGs に貢献する学習活動においては地域の課題を取り上げるだけではなく、防災・減災であれば復興についてなど、課題解決に向けた人々の行動まで取り上げることが持続可能性を考えることにつながるのではないかと。SDGs を示すだけでなく、なぜ必要なのかも含めた対話を教員間、教員と生徒、生徒間で行うことも必要であろう、といった考察が得られた。

課題として、教員の連携・協働が目標や内容の共通理解までにとどまり、生徒との実際の関わりに落とし込むことができなかつたこと、ESD カリキュラムに関連する教科の具体的な指導を示せなかつたことがある。また、生徒の視点からの考察にとどまらず、教員や保護者、地域の方々等の視点から考察を行うことも課題として挙げられる。

5 今後の展望

平成 29 年告示中学校学習指導要領に示された「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念の達成に向けて、生徒を中心とした学校教育、そして地域全体で関わっていく社会教育の連携が求められる。それらを具体化した「社会に開かれた教育課程」を明らかにすることが今後、各学校に求められる。

その第一歩として、生徒のインタビュー結果から考察した改善策を活かした授業実践を勤務校において行う。そこから再び改善策を見いだし、SDGs に貢献する学習活動の在り方を引き続き追究していく。